

イタリア・スイス・フランス行政視察団

報 告 書

平成25年6月

広 島 県 議 会

広島県議会イタリア・スイス・フランス行政視察団

2013年4月21日(日)～4月27日(土)

歌	月日(曜)	地名	現地時刻	交通機関	行程 (宿泊地)
1	4/21 (日)	広島空港発	09:20	M U 2 9 4	空路、上海へ(所要時間 1:20)
		上海着	09:40	M U 7 8 7	
		上海発	12:15		空路、ローマへ(所要時間 12:40)
		ローマ着	18:55	A Z 1 0 3 0	乗り継ぎアシスタントと合流
		ローマ発	21:30		空路、ミラノへ(所要時間 1:20)
		ミラノ着	22:50	専用車	(ミラノ泊)
2	4/22 (月)	ミラノ	10:00	専用車	JETRO ミラノ事務所
		ミラノ発 トリノ着	午後 夕刻	高速鉄道	鉄道にてトリノへ (トリノ泊)
3	4/23 (火)	トリノ	9:30	専用車	国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC) トリノ市役所 国際連合地域間犯罪司法研究所 (UNICRI) 国際労働機関国際研修所(ITC-ILO)
		トリノ	16:00	専用車	陸路、ジュネーブへ
		ジュネーブ着	20:00		(ジュネーブ泊)
4	4/24 (水)	ジュネーブ	09:45	専用車	国連訓練調査研究所 (UNITAR) 訪問 国連欧州本部視察
			15:30	専用車	JETRO ジュネーブ事務所 (ジュネーブ泊)
5	4/25 (木)	ジュネーブ発	07:42	専用車	パリへ ユネスコ日本政府代表部 UNESCO 世界遺産センター (パリ泊)
		パリ着	10:49	専用車	
			12:30		
			14:30		
6	4/26 (金)	パリ発	13:25	専用車	空港へ
				M U 5 6 9	空路:上海へ (機内泊)
7	4/27 (土)	上海着	07:00		日本製品販売状況等調査
		上海			
		上海発 広島着	17:30 20:10	M U 2 9 3	空路:広島へ

広島県議会 イタリア・スイス・フランス行政視察団 報告書

I 日 程

平成25年4月21日（日）～4月27日（土）（7日間）

II 参加者

広島県議会議員 松浦 幸男（団長）

砂原 克規

井原 修

福知 基弘

III 調査目的

本県では、平成23年度に「国際平和拠点構想」を取りまとめましたが、世界平和推進のために取り組むべき具体的な内容等について、人材育成等の観点から調査することにより、本県行政施策の立案等に反映させるため、イタリア・スイス・フランス等を訪問調査しました。

IV 調査の概要

1 イタリア

イタリアでは、さまざまな課題解決に必要な技術や能力を育成している国連機関の具体的な活動内容等について調査しました。

(1) 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ミラノ事務所

【調査期日】 4月22日 (月)

【対応者】 JETRO ミラノ事務所 所長 温井 邦彦 氏
// 所員

- ミラノでは、JETRO ミラノ事務所を訪問し、イタリアの政治経済等の情勢と広島にある企業との連携ができるのか等について、調査をしました。

要点は下記のとおりです。

① 政治情勢について

2013年2月の総選挙で民主党が勝利したものの、既存政党を強く批判して選挙で躍進した「5つの星運動」という新興政党が台頭し、政情は不安定となっている。

また、ナポリターノ大統領が再選されたものの、高齢(87才)のため、この現状を解決できていない。

② 経済情勢について

イタリアは欧州債務危機の当事者国とも言えるが、政治情勢が不安定のため、危機再燃が懸念されている。

イタリア経済は低成長が続いており、国の経常収支は2002年以降、赤字が定着している。

2012年の一人当たり名目GDPは世界26位(日本は14位)であるものの、内需に力強さはなく、実質GDP成長率は、四半期ベースで6期連続マイナ

ス成長となっている。

鉱工業生産や小売売上高は減少傾向で、国民の約8割は、かろうじて受け入れることができる水準の生活を強いられており、より悲観的となっている。

高級宝飾品ブランドの「ブルガリ」が、フランスの「モエヘネシー・ルイ・ヴィトン・グループ」に株式交換方式で買収されたり、トスカーナ州ワイン老舗「ルッフィーノ」がアメリカのワイン製造「コンステレーション・ブラウンズ」に買収されるなど、老舗企業が次々と乗っ取られている状況である。

雇用情勢は、2012年7月に施行された労働市場改革法により、終身雇用的制度が見直され、雇用が不安定になりつつある。失業率は、2012年第4四半期には11%を突破し、非常に深刻な状況が続いている。統計上、100万世帯が所得なしとなっているものの、実際の求人数は多く、所得がないにもかかわらず職を選んでいるのが実態である。

イタリア人の特性としては、貯蓄をする人が多く、堅実型で持ち家率も高い。このため、消費による内需の拡大は期待できず、打開策としては海外に販路を求める以外にはない。また、イタリア人は職人かたぎの気性で、その技術力には自信を持っており、その意味では、日本人と共通点がある。

③ 日・伊関係について

対日貿易収支は、2011年に、東日本大震災やユーロ安・円高等により、日本からの輸入が減少したため、13年ぶりに黒字となった。

日本への輸出品は、第一位が繊維・衣料品・皮革製品で、第二位が医薬品、そして、食品や輸送機器がそれらに続く。

2011年10月現在、在留邦人は12,563人、日系企業数は、271社となっている。

④ ジェトロの日本企業に対する感想について

日本にとって欧州市場やイタリア市場は、お互い共存しなければならない関係であり、日本から付加価値の高いものを欧州やイタリアに持ってくれば十分売れる可能性がある。それにもかかわらず、日本企業側に基本的な販売

戦略ができていないように感じる。例えば、広島から、家具関係企業がイタリアでの展示会等に出品しているが、ヨーロッパ調のものを持ち込むのではなく、オリエンタル調のものをもって来るべきであると考える。

- 対イタリア市場では、西洋の真似ではなく、日本企業は自らの文化や強みを活かした展開が必要であると認識しました。



イタリアの経済情勢等について説明を受ける



左手前が、温井所長



JETRO ミラノ事務所前にて

(2) 国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC)

【調査期日】 4月23日(火)

【対応者】 UNSSC 所長 ジェファー・ジェバン氏

○ JETRO の調査後、ミラノからトリノへ移動しました。

トリノでは、国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC) と国連地域間犯罪司法研究所 (UNICRI)、国際労働機関国際研究所 (ITC-ILO) 及びトリノ市役所での調査を行いました。

なお、これら3つの国連機関は、トリノ市内の同一敷地内にありました。

○ UNSSC では、所長のジェファー・ジェバン氏からお話を伺いました。聴取した要点は、下記のとおりです。

① 沿革について

1961年、トリノ市で万博(イタリア統一百年記念・トリノ国際労働博覧会)が開催されたが、万博終了後の広大な会場施設の利用方法についても事前に検討した結果、国連機関を誘致することとした。そのため、万博で利用した建物をそのまま利用する前提で設計・建設等が行われ、その後スムーズに国連機関の招致が進んだ。

トリノ市の要請を受けて、1963年に、「ILO トレーニングセンター」が同市に設立された。その後、同施設には宿泊施設があることや、トリノ市は自動車産業の中心都市であり、雇用・労働条件等についての研修を受講するには好条件であることから、「ILO 研修センター」も兼ね備えることになった。

その後、1996年に、当機関が国連の職員を教育・訓練する「国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC)」となり、2002年に、正式に独立して、現在に至っている。

② UNSSC の使命について

この機関の使命としては、

- 国連システム内の機関間の連携を強化すること
 - 国連機関の横断的な結束を高めるマネジメント風土を推進すること
 - 国連職員の戦略的リーダーシップを醸成してゆくこと
- である。

③ 利用状況について

年平均で約 7,000 人が受講しているが、うち約 2,000 人がトリノで研修を受講し、残り 5,000 人がジュネーブの国連欧州本部など他の施設やインターネットで受講している。

④ 国連機関をトリノに設置した理由等について

国連機関をトリノ市に設置することを決めた理由は、まず、トリノ市からの要請があったことである。またトリノ市長が全面的に応援してくれている。

トリノ市は、地代家賃について、3つの国連機関全体で「1ドル」とし、また、UNSSC に対して、トリノ市や地元の金融機関等で作った基金から、毎年、約 40 万ユーロの助成金がある。さらに、モリエンテ州政府の基金による施設の改修等の費用援助があるなど、金銭的な支援が有ることが大きな要因の一つである。

もう一つは、地の利があることである。ジュネーブからトリノまでは、約 250km と位置的にも近く、また、空港が市内にあることや宿泊施設が充実していることなども、トリノ選択のもう一つの要因である。

⑤ UNSSC の誘致によるトリノ市へのメリットについて

トリノ市にとって見れば、UNSSC が誘致されたことで、とても大きなメリットがある。

UNSSC の年間研修受講者は約 7,000 人で、そのうち、約 2,000 人がトリノで受講する。さらに、他の2つの機関(国連地域犯罪司法研究所(UNICRI)、国際労働機関国際研究所(ITC-ILO))には、合計で年間約 5,000 人がトリノで研修を受講する。

したがって、合計で年間約 7,000 人がトリノ市の国連機関に来ることとなるが、その研修期間中、宿泊費や食事代など、消費による経済効果やトリノ市民の雇用面でも大きな影響があるだけでなく、彼らは様々な国の出身者であることから、自国に帰ってからも、トリノ市の親善大使になってもらえる可能性があることなどである。

実際、UNSSC が地域企業に発注するなどの連携や UNSSC の職員とその家族の家賃や生活費、家族を学校に通わせるための教育費なども含めたトリノ市における経済効果は、年間約 1,100 万ユーロにもなり、経済面で多くの利点がある。

また、トリノ市は国際化を目指しているが、国連機関がトリノ市にあるということが国際化に大きく貢献している。国連機関の誘致により国際都市としての知名度が上がることは大きなメリットがある、とトリノ市は考えており、双方の思いが一致したことから、トリノ市へ ILO が誘致され、その後、UNSSC や後述する UNICRI 等が追随した、ということである。

- 国連機関の誘致による地元のメリット等について、先進事例としての具体的な話を聞くことができました。

なお、この件については、その後お会いしたトリノ市外交アドバイザーのフランコ・ジョルダーノ氏からも同じ話を伺いました。



UNSSC の事務所入口



UNSSC の活動等について説明を受ける



左端が、ジェファー・ジェバン所長